



Title	教職高度化研究部門
Citation	子ども発達臨床研究, 14, 118-119
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/77549
Type	bulletin (other)
File Information	110-1882-1707-14.pdf



[Instructions for use](#)

教職高度化研究部門

2019年度は教職高度化研究部門の研究員の交代はない。近藤健一郎教授、篠原岳司准教授、浅川和幸教授である。昨年度のシンポジウムによって確認された基本方針を踏襲し、部門全体としてではなく、研究員が個別に具体的な内実づくりの模索が課題となった。

1. 取り組みについて

(1) 学外研究員の委嘱に関わって

今年度の学外研究員は、姫野完治氏（北海道教育大学札幌校）と高旗浩志氏（岡山大学教師教育開発センター）は留任していただいた。北村芳春氏（北海道立教育研究所）、宮前耕史（北海道教育大学釧路校）に新たに就任いただいた。

今年度、北海道教育委員会と大学院教育学研究院の間で連携協定が締結された。北村芳春氏を加えたのは、北海道教育研究所と教職高度化部門が、この連携協定の共同事業を進めるためである。教職高度化部門として、北海道の教育課題に応じてゆく事業開始の最初の一步である。

(2) 北海道教育研究所との連携の実質化について——特別セミナー「組織における働き方改革研究」への参与

北海道立教育研究所は、道内の学校における「働き方改革」を進めるためのパイロット事業として、所内の「働き方改革」に取り組んだ。これは、本年度の単年度事業として行われたものである。

北海道教育研究所は、所員に対する「働き方改革」アンケートの実施し、このアンケート結果を素材に、標記の「特別セミナー」において職層別の部会（管理職部会、主査級部会、一般職部会（2年目以上、1年目未満）の4部会）による協議を積み重ねて、行動目標を決定する形で進められる。この特別セミナーは2020年2月12日に実施予定である。

浅川研究員は、所員アンケート調査の立案段階か

ら参画し、自由記述の分析・とりまとめと分析方法に関する道研職員に対する研修を担当した。また、特別セミナーで講評を行うことになっている。

(3) 北海道内地方高校との連携の模索——湧別高校魅力化事業への協力

今年度は、教職高度化部門の柱である学校ないし教育現場との連携深化を図るべく、北海道の地方の高校の学校改革への協力を進めた。対象となったのは、オホーツク管内の湧別町が進める道立湧別高等学校の魅力化事業である。教職高度化部門から篠原が中心となり、湧別高校が参画する文科省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」地域協働推進校（アソシエイト）事業、および「OECD日本イノベーション教育ネットワーク2.0」の研究活動に助言者として参画してきた。

2019年12月には湧別高校での研修会講師を務め、高校教育における社会に開かれた教育課程の編成、そして高校教育における探究学習の意義について、全教職員を対象に講義を行った。2020年1月には教育学研究院と湧別町の間で連携協定が結ばれたことを活かし、現在は北海道大学において教職を志望する学生の学校インターンシップ活動を、湧別町内において実施できないか協議中である。

(4) 「高校生議会」実践研究交流会の実施

北海道内の地方の中学校・高等学校では、学校設定科目や「総合的な学習の時間」において、立地自治体の名前を冠する「〇〇学」実践が取り組まれている。

この「〇〇学」は、大きく2つのねらいをもっている。ひとつは、「地方の人口減少」を背景に中高生が他市町村（都会）に流出をしているが、それに歯止めをかけることを視野に入れながら、高校の魅力を高め、発信することである。生徒は地域の様々な活動に関わるなかで、地元のことをもっと良く知り、関与してもらうことをねらいと

している。もうひとつは、これらの活動のなかで学びを深め、断片的であった学習を横断的に関わらせ、その意味を回復することをねらいとしている。総じて、教育原理に地域への関与（「コミットメント」）を据えるものである。

「高校生議会」議会実践は、「議会」を方法論にすることで地域へのコミットメントをさらに、地域自治（地域づくり）に発展させることをねらいにしている。教育原理に地域への影響力（「インフルエンス」）を据えるものである。

教職高度化部門における位置づけは、今次の教育改革の北海道における展開の方向性の模索にある。今次の教育改革の中心軸は各高校の「カリキュラム・マネジメント」とそれが教育課程に組み込まれた「総合的探究の時間」がその潜在性を発揮できるかどうかにかかっていると判断している。この「高校生議会」実践は、「総合的な探究の時間」の具体的な在り方のひとつとして考えている。

交流会は2020年3月21日に北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟において行われることになっている。

内容は、「高校生議会」実践の交流である。十勝管内で「高校生議会」実践を行っている幾つかの高校の担当教員からの実践報告、ならびに高校生議会実践を行っている高校の生徒へのアンケート調査の報告等からなる予定である。

[3月10日追加]

新型コロナウイルスの感染を避ける観点から延期を余儀なくされた。次年度に是非とも開催したいと考えている。

2. 来年度に向けて

まずは、連携の実を作るための営みを継続する。北海道の地方高校の学校づくりプロセスへの参画を梃子に、連携と研究の深化を図る。

次に、教職高度化研究部門のもうひとつの柱である北海道大学教職課程の改善と高度化にかかわる研究についてである。1990年代後半以降の日本において、なかでも近年は、教職課程での実践的指導力の養成が強く求められている。このことは、教員とくに新採用教員が置かれている状況の厳しさを示すものでもあり、教員養成系大学でない北海道大学にあっても、そのような力量形成にむけた教職課程の改善を意識しなくてはならない。そして同時に、大学院に重点を置く総合大学として、諸科学の研究成果や研究方法に基づく教員養成をどのように充実していくべきか。他大学の実践に学び、また交流しながら、模索していきたい。来年度は、まず旧来の名称でいうところの「教科に関する科目」と「教職に関する科目」はすべて教育学部・教育学院で履修・開講している中学校・高等学校の保健体育を対象として研究を進めていく予定である（ただし「教職に関する科目」は、教育学部が開講主体となって、全学に開講しているものである）。